

日本株が年初来高値を更新中、今週は日米の企業決算と金融政策に注目

● 2019年度の業績は中間決算で下方修正を警戒

日本株の企業業績(通年予想)
前年比成長率の修正動向



注) 直近値は2019年10月18日。企業業績は一株あたり利益 (EPS)。
2019年度は2019年4月から2020年3月の決算期。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

■ 来期決算の改善見通しが日本株を支える

日経平均が年初来高値を更新するなど堅調です。今週より中間決算が本格化し、業績動向に注目が集まります。2019年度の通年での業績は前年比+3.1%の成長が予想されていますが(上図)、軟調な景気動向から業績の下方修正リスクが警戒されます。ただ今期が下方修正されたとしても、米中貿易摩擦の懸念後退などから来期の見通しは改善しており、株価は底堅いとみています。

■ 日米でテック関係の企業決算に注目

日本では、半導体製造装置の大手メーカーである東京エレクトロンの決算(木曜)に注目です。足元の株高は半導体市況の回復にも支えられています。台湾のTSMCや米国のインテルが発表した積極的な設備投資が、装置メーカーにもプラスに働くことが期待されます。

米国では巨大テック企業、いわゆるGAFAの決算に注目です。24日発表されたAmazonの決算は軟調でしたが、その他のGoogle(持ち株会社アルファベット、月曜)、Facebook(水曜)、Apple(水曜)が今週決算です。

■ 円安の進展もあり、日銀は据え置きか

米国と日本で中銀会合が予定されています。米国は利下げを実施するとみられるものの、日本は意見が分かれています。ドル円が108円台後半の円安に転じていることもあり、今会合では利下げを見送り、必要があれば金融緩和を行う姿勢を示すに留めるとみています。(永峯)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

10/28 月

(米) アルファベット 2019年7-9月期 決算発表

(中) 四中全会(～31日)

10/29 火

★ (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～30日)

FF目標金利: 1.75-2.0% → (予) 1.5-1.75%

★ (米) 10月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)

9月: 125.1、10月: (予) 127.7

(伯) 金融政策委員会(COPOM、～30日)

SELIC金利: 5.5% → (予) 5.0%

(他) サウジアラビア投資会議(砂漠のダボス会議、～31日)

10/30 水

★ (日) 日銀 金融政策決定会合(～31日)

★ (米) パウエルFRB議長 記者会見

★ (米) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比年率)

4-6月期: +2.0%、7-9月期: (予) +1.6%

(米) アップル 2019年7-9月期 決算発表

(米) フェイスブック 2019年7-9月期 決算発表

(豪) 7-9月期 消費者物価(前年比)

4-6月期: +1.6%、7-9月期: (予) +1.7%

10/31 木

★ (日) 黒田日銀総裁 記者会見、展望レポート

(日) 東京エレクトロ 2019年7-9月期 決算発表

(米) 9月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)

除く食品・エネルギー

8月: +1.8%、9月: (予) +1.7%

(欧) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比)

4-6月期: +0.2%、7-9月期: (予) +0.1%

(欧) 10月 消費者物価(速報、前年比)

9月: +0.9%、10月: (予) +0.7%

(英) EU離脱期限

★ (中) 10月 製造業PMI(政府)

9月: 49.8、10月: (予) 49.8

11/1 金

★ (米) クラリダFRB副議長 講演

★ (米) 10月 ISM製造業景気指数

9月: 47.8、10月: (予) 49.0

★ (米) 10月 労働省雇用統計

非農業部門雇用者数(前月差)

9月: +13.6万人、10月: (予) +9.0万人

平均時給(前年比)

9月: +2.9%、10月: (予) +3.0%

失業率

9月: 3.5%、10月: (予) 3.6%

(中) 10月 製造業PMI(財新)

9月: 51.4、10月: (予) 51.0

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、

(露) ロシア、(他) その他、を指します。

日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位:ポイント)	10月25日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)	22,799.81	307.13	1.37
	TOPIX	1,648.44	26.45	1.63
米国	NYダウ (米ドル)	26,958.06	187.86	0.70
	S&P500	3,022.55	36.35	1.22
	ナスダック総合指数	8,243.11	153.58	1.90
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	398.01	6.17	1.57
ドイツ	DAX® 指数	12,894.51	260.91	2.07
英国	FTSE100指数	7,324.47	173.90	2.43
中国	上海総合指数	2,954.93	16.79	0.57
先進国	MSCI WORLD	1,705.09	22.64	1.35
新興国	MSCI EM	57,641.67	404.05	0.71

リート	(単位:ポイント)	10月25日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	294.68	0.23	0.08
日本	東証REIT指数	2,242.87	11.71	0.52

10年国債利回り	(単位:%)	10月25日	騰落幅
日本		▲ 0.150	0.005
米国		1.796	0.041
ドイツ		▲ 0.362	0.020
フランス		▲ 0.060	0.016
イタリア		0.952	0.026
スペイン		0.274	0.029
英国		0.682	-0.027
カナダ		1.541	-0.004
オーストラリア		1.058	-0.044

為替(対円)	(単位:円)	10月25日	騰落幅	騰落率%
米ドル		108.67	0.22	0.20
ユーロ		120.41	-0.66	▲ 0.55
英ポンド		139.37	-1.40	▲ 0.99
カナダドル		83.22	0.63	0.76
オーストラリアドル		74.14	-0.21	▲ 0.29
ニュージーランドドル		68.99	-0.23	▲ 0.34
中国人民元		15.383	0.060	0.39
シンガポールドル		79.695	0.261	0.33
インドネシアルピア (100ルピア)		0.7745	0.0075	0.98
インドルピー		1.5330	0.0091	0.60
トルコリラ		18.810	0.113	0.60
ロシアルーブル		1.7012	0.0019	0.11
南アフリカランド		7.429	0.078	1.05
メキシコペソ		5.700	0.024	0.42
ブラジルリアル		27.121	0.767	2.91

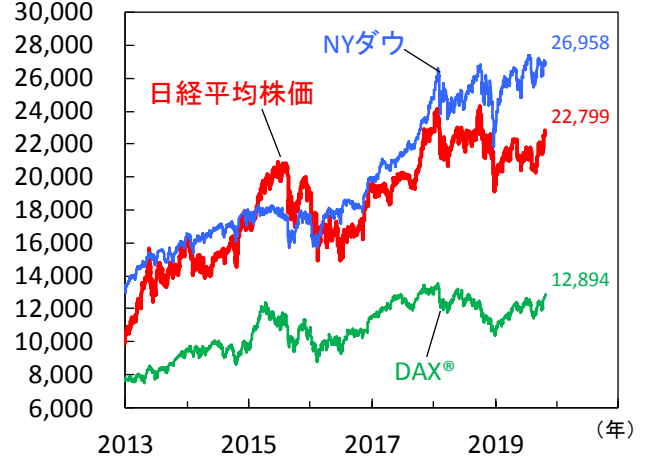
商品	(単位:米ドル)	10月25日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)	56.66	2.88	5.36
金	COMEX先物 (期近物)	1,499.50	11.30	0.76

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2019年10月18日対比。

出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

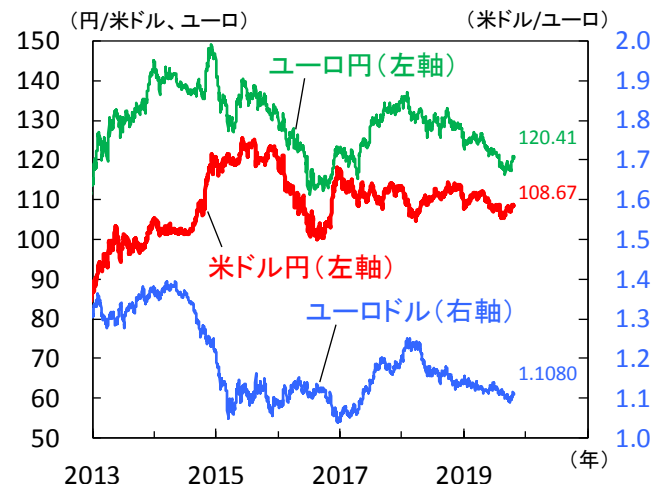
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2019年10月25日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 外需の低迷継続も、追加金融緩和で景気の下支えなるか

■ 世界経済の減速を背景に輸出は鈍化

9月の輸出金額は前年比▲5.2%と10カ月連続で減少し、市場予想(同▲3.6%)も下回りました。輸入金額も同▲1.5%と減少したものの、貿易収支は▲1,230億円と3カ月連続の赤字でした。輸出数量(季節調整値)は前月比▲0.5%と2カ月連続で減少しました(図1)。地域別では、これまで輸出全体を下支えしていた米国向け(同▲2.6%)とEU向け(同▲2.2%)で翳りが見えました。米国向けでは輸出額上位3品目の乗用車、自動車の部分品、原動機が前年比2桁減となり、EU向けでは原動機や建設用・鉱山用機械等の資本財が全体を押し下げました。一方アジア向け(同+3.2%)は反発しましたが、中国経済の減速を背景に低水準での推移が続いています。米中貿易摩擦による不透明感が続く中、海外の設備投資は弱い基調が続いており、日本の輸出回復にはまだ時間を要するとみえています。

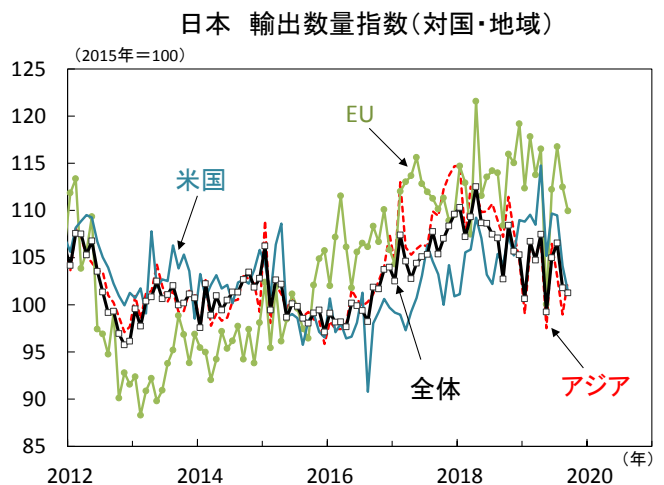
■ 日銀は金融緩和を実施するのか

10月30-31日に日銀の政策決定会合が開催されます。9月24日の黒田総裁の発言(「仮にやるとなれば当然、短中期の金利をさらに下げる必要がある」)を契機に市場での追加緩和観測は高まっていたましたが、足元為替は安定しており、予想は割れています。大規模緩和を続けてきた日銀にとって追加緩和の余地は限られており、特にマイナス金利の深堀りは金融機関の業績悪化懸念を招くため、日銀も慎重です。量的緩和の拡大についても、既に2016年以降日銀は年間6兆円のETFを購入しており、バランスシートの悪化も懸念されます(図2)。他方国債の日銀保有比率も約5割に上り、既に年間20兆円程度まで低下した買い入れペースを再び増やす可能性は低いでしょう。とはいえ、世界経済の低迷を背景に米欧中銀が金融緩和に動いており、日銀も次の一手を迫られています。

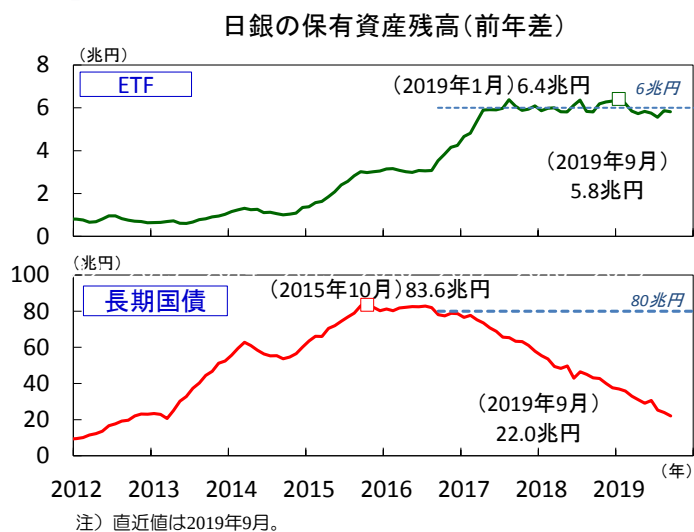
■ 株価は堅調も、リスクイベント複数あり

先週の日経平均株価は週間で+1.4%と3週連続で上昇しました。米中貿易摩擦、英国の合意なき離脱への不安が後退し、リスク選好相場となりました。売り越し基調にあった海外投資家ですが、足元では買いも入ってきており、堅調な地合いはまだ持続するとみえています(図3)。仮に追加金融緩和が実施されれば円安要因となり、日本株の上昇に寄与すると考えます。一方で今週から発表が本格化する中間決算は予想比、前年比ともに下振れる可能性が高く、一旦は日本株の重石になるでしょう。金融政策会合(30-31日)やBrexitの期限(31日)、米中通商交渉の動向次第で、株価はもみ合いそうです。(三浦)

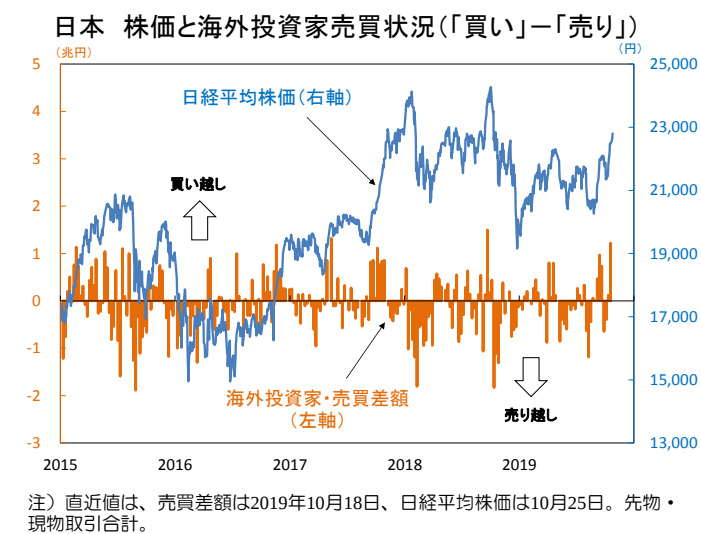
【図1】アジア向けは反発も、輸出の鈍化は続く



【図2】日銀の資産買い入れ余地は限られる



【図3】海外投資家は2018年9月第3週以来の大幅買い越し



米国 FOMC後のパウエルFRB議長発言に注視

■ 予想を上回る米企業決算

先週のS&P500株価指数は週間で+1.2%と上昇しました。米中通商交渉の進展や予想を上回る米企業決算が好材料となりました。また、市場への悪影響が懸念されたペンス副大統領の演説は、中国当局を非難する内容であったものの、中国との対話を求める姿勢が示されたこともあり、市場心理を大きく悪化させるには至りませんでした。

7-9月期米企業決算は、ここまでS&P500指数構成企業のうち約4割が発表を終了しました。EPS（1株利益）は総じて予想を上回る結果となっています（図1）。ただし、7-9月期予想EPS成長率は前年同月比▲2.0%（25日時点）と低水準です。企業利益が伸び悩む中、目下米国株の上昇には、来期以降の増益期待や、11月のAPEC（アジア太平洋経済協力会議）での米中の部分合意期待などによるPER（株価収益率）の上昇が必要となるでしょう。

■ 企業の設備投資は軟化も

製造業の景況感下げ止まりの兆し

9月資本財受注（除く国防・非航空機）は前月比▲0.5%と予想以上の軟化をみせました。世界経済の減速や米中貿易摩擦などが引き続き企業の設備投資の重石となっています。その一方、10月製造業PMI（マークイット）は51.5（9月:51.1）と予想に反し上昇しました（図2）。また、10月の地区連銀製造業景況感に関しても上昇するものがみられ、製造業の景況感の悪化基調は弱まっています。今週公表の10月ISM製造業景気指数でも同様の動きが予想されています（9月:47.8→予想:49.0）。

今後はトランプ米大統領が大統領選を見据え、中国への強硬姿勢を弱める可能性が高いと考えています。米中通商交渉の進展から製造業の景況感が改善し、それに伴い企業の設備投資も緩やかに回復していくとみています。

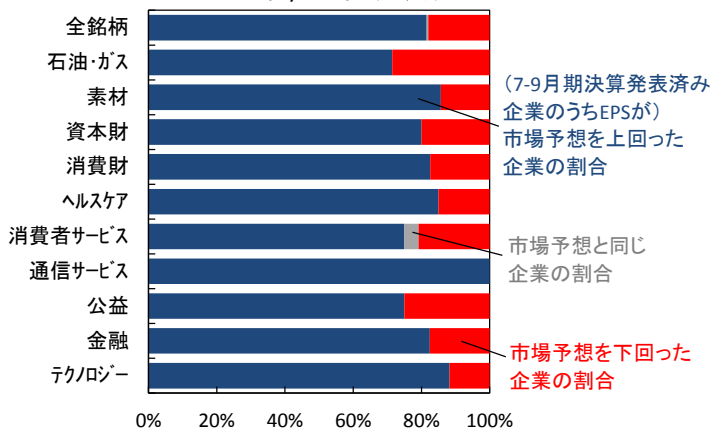
■ 今週は重要指標・イベントが目白押し

今週29-30日にはFOMC（連邦公開市場委員会）が開催されます。金利先物市場は今会合での利下げを約90%織り込んでおり、利下げとなれば米国株には好材料です。ただし、パウエルFRB（連邦準備理事会）議長発言には注意が必要です。利下げ打ち止めを示唆する内容となり、金融緩和環境の先行きが不透明になれば、米国株だけでなく消費者心理や企業心理にも重石となるとみています。

FOMCに加え、今週は7-9月期実質GDP（30日）、PCEデフレーター（31日）、雇用統計、ISM製造業景気指数（11月1日）など重要指標も公表されます（図3）。米景気の現在地を見極める1週間となりそうです。（今井）

【図1】7-9月期米企業決算は総じて予想を上回る

米国 S&P500セクター別 7-9月期EPS予想と結果
（201社/498社 発表済み）

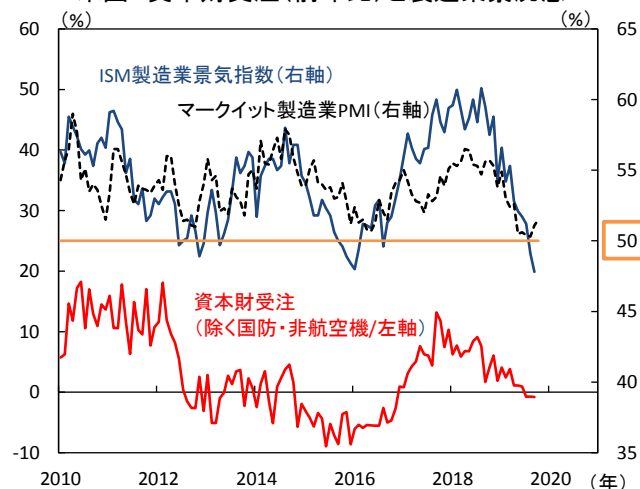


注）直近値は2019年10月25日。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】企業の設備投資は依然低調

米国 資本財受注（前年比）と製造業景況感

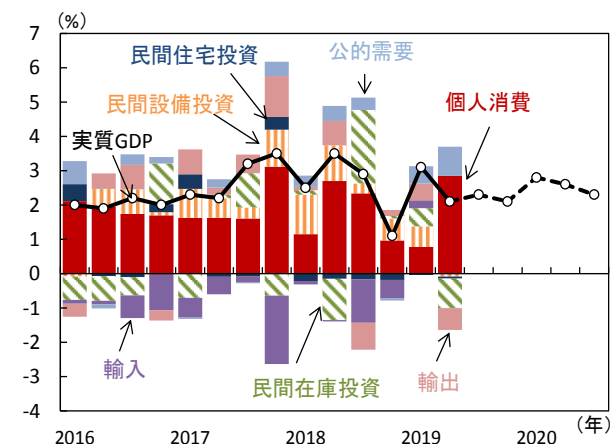


注）直近値は2019年9月。マークイット製造業PMIは同10月。

出所）ISM、マークイット、US Census Bureauより当社経済調査室作成

【図3】7-9月期実質GDP成長率は2%を堅持できるか

米国 実質GDP成長率（前期比年率）



注）直近値は2019年4-6月期。点線は当社経済調査室予想。

出所）米商務省より当社経済調査室作成

欧州 英EU離脱・域内景気への懸念継続、企業業績期待が相場を支えられるか

■ ストックス・ヨーロッパ600指数は 2018年1月以来の高値を更新

英国のEU(欧州連合)離脱を巡る混迷の継続や、域内景気指標の弱含みを受けて、先週の欧州金融市場では、金利上昇・ユーロ高の流れは一服も、堅調な企業決算発表を支えに株高基調は継続しました。先週より欧州企業の2019年7-9月期決算発表が本格化。景気減速懸念が根強い中、発表済み60社(25日時点)のうち、約7割が事前の利益予想を上回り(図1)、市場心理の改善に寄与。50社を超える発表が集中した24日には、ストックス・ヨーロッパ600指数は2018年1月以来の高値を更新しました。また、企業の12ヵ月先予想EPS(1株あたり利益)も緩やかながら改善(図2)。今週も多くの企業決算発表が予定され、引続き、株式相場を下支えできるか注目されます。

■ ECBへの追加利下げ期待は依然限定的

先週公表されたユーロ圏10月消費者信頼感指数は▲7.6と予想(同▲6.7)を超える低下を示し、ユーロ圏10月PMI(購買担当者景気指数)も軟調(図3)。域内景気の減速懸念は熾り続けています。一方、ECB(欧州中央銀行)は24日、政策理事会にて金融政策の現状維持を決定しました。在任中最後の政策理事会を終えたドラギECB総裁は記者会見にて、改めて域内景気の下振れリスクを指摘も、金融政策手段の限界や追加緩和を巡る理事会内の対立への意識から、市場の年内追加利下げ期待は依然として低位に留まっています。今週公表予定の、ユーロ圏の7-9月期GDP(速報値)や10月消費者物価(速報値)も引続き、低成長・低インフレを示すであろうものの、追加利下げ観測の高まりは高まらないでしょう。当面は9月理事会にて導入された追加緩和策の効果やラガルド新ECB総裁の政策姿勢を探る展開が続くそうです。

■ 英国のEU離脱期限は再延長も期日は未定

英国議会は新たなEU離脱協定案を巡って引続き膠着状態。ジョンソン英首相は24日、10月末でのEU離脱を断念し、離脱協定案の可決を目指して、今週28日に12月12日の総選挙実施を求める動議を提出すると表明しました。こうした状況の中、EUは25日、英国のEU離脱期限の延長に合意も、延期期限期日については討議を継続。英国議会における総選挙実施動議の行方を見極めの上、28-29日に結果を示す模様です。総選挙実施には英国下院定数の3分の2の賛成を要し、野党労働党内での意見対立も覗え、趨勢は不透明。加えて、EU離脱にかかる英国国内の意見分断も続き、総選挙の行方も見通し難く、EU離脱を巡る懸念は再度長期化の様相を呈しています。(吉永)

【図1】7-9月期決算発表は市場予想を上振れして開始

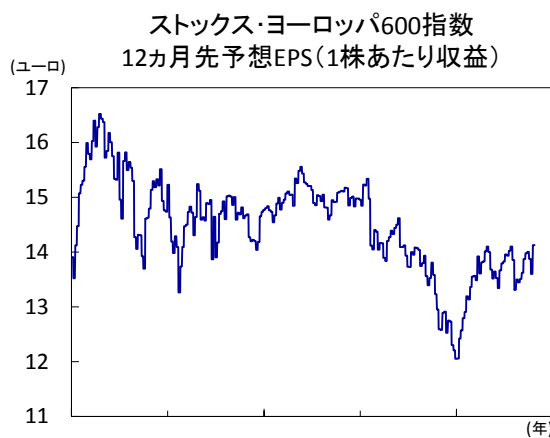
ストックス・ヨーロッパ600構成企業
決算発表概況

	発表済み 社数	利益対市場見通し	
		上振れ	下振れ
《計》	60/600	41社	18社
石油・ガス	0/23	-	-
素材	3/41	2社	1社
資本財	12/124	9社	3社
消費財	10/71	6社	4社
ヘルスケア	4/55	2社	2社
消費者サービス	11/67	7社	4社
通信サービス	1/20	1社	-
公益	5/29	4社	1社
金融	12/142	8社	3社
テクノロジー	2/28	2社	-

注) 直近値は2019年10月25日。

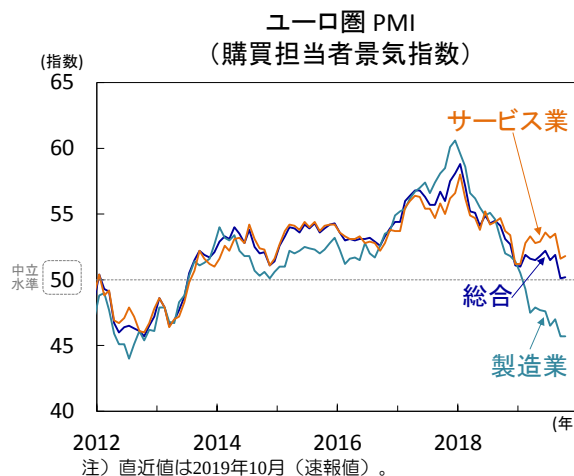
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】欧州企業の業績予想は緩やかに改善



出所) I/B/E/Sより当社経済調査室作成

【図3】景況感は依然弱含み、先行き不安は根強く残存



出所) マークイットより当社経済調査室作成

ブラジル 注目された年金改革法案が成立、景気不安も解消され通貨高へ

■ 年金制度改革法案が成立し、財政負担減へ

ブラジルでは注目されていた年金制度改革法案が成立しました。平均50歳台で年金給付を受けられる現行制度は、高齢化が進む中で持続不可能とみられていました。今回の改革で支給年齢は男性65歳、女性62歳へと引き上げられ、今後の財政負担が抑制されます。今後は既に高水準にある政府債務の縮小などが必要です（図1）。

■ 1-3月期のマイナスから4-6月期はプラスに

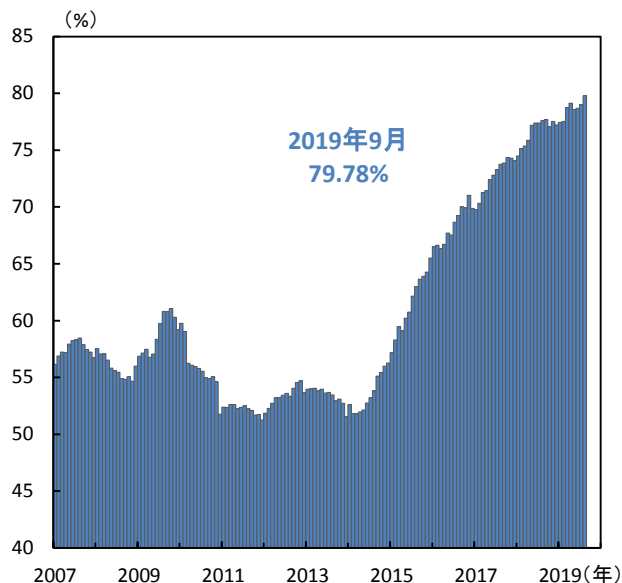
年金制度改革法案の成立見通しが高まった10月中旬以降は、レアルは緩やかに上昇しています（図2）。軟調であった景気は、4-6月期GDP成長率が前期比+0.4%へと前期の同▲0.1%からプラスに転じています。加えて、米中通商交渉で進展期待が高まっていることも、景気の下支えに寄与するとみえています。

■ 今週の中銀会合で3会合連続の大幅利下げへ

ブラジル中銀は7月、9月と2会合連続で0.50%の大幅利下げを実施し、今週も同じく0.50%の利下げを実施する見込みです（図3）。金融緩和による景気刺激の効果が確認されれば、さらなるレアル上昇に期待です。（永峯）

【図1】 年金制度改革は今後の財政負担減に寄与
積みあがった政府債務は再建が必要

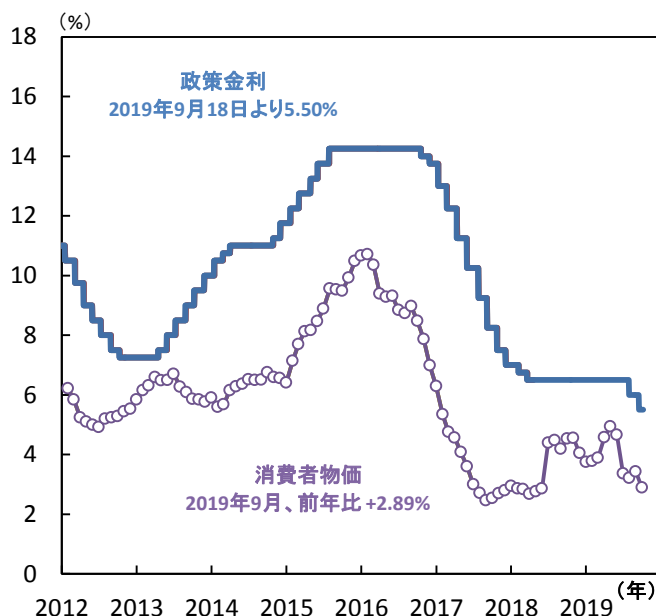
ブラジル 政府債務（対GDP比）



出所）ブラジル中銀より当社経済調査室作成

【図3】 7月、9月と0.50%の連続大幅利下げを実施
今週の10月会合でも0.50%の利下げ予想

ブラジル 政策金利と消費者物価



出所）ブラジル中銀、ブラジル地理統計院より当社経済調査室作成

【図2】 レアルの最安値を試す展開から
レアル高に転じた模様

ブラジルレアル（対米ドル）



注）直近値は2019年10月25日時点。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

10/21 月

- (中) 1年物LPR(貸出基礎金利)発表
9月: 4.20%、10月: 4.20%
- (日) 9月 貿易収支(速報、通関ベース、季調値)
8月: ▲1,167億円、9月: ▲972億円

10/22 火

- (日) 即位礼正殿の儀
- (米) 9月 中古住宅販売件数(年率)
8月: 550万件、9月: 538万件
- (米) マクドナルド 2019年7-9月期 決算発表
- (米) P&G 2019年7-9月期 決算発表
- (米) テキサス・インスツルメンツ 2019年7-9月期 決算発表

10/23 水

- (米) キヤパビラー 2019年7-9月期 決算発表
- (米) AT&T 2019年7-9月期 決算発表
- (米) ボーイング 2019年7-9月期 決算発表
- (米) フォード・モーター 2019年7-9月期 決算発表
- (米) マイクロソフト 2019年7-9月期 決算発表

10/24 木

- (日) 10月 製造業PMI(マークイット、速報)
9月: 48.9、10月: 48.5
- (日) 10月 日銀金融システムレポート
- (米) 9月 製造業受注
(速報、航空除く国防資本財、前月比)
8月: ▲0.6%、9月: ▲0.5%
- (米) 9月 新築住宅販売件数(年率)
8月: 70.6万件、9月: 70.1万件
- (米) 10月 製造業PMI(マークイット、速報)
9月: 51.1、10月: 51.5
- (米) 10月 サービス業PMI(マークイット、速報)
9月: 50.9、10月: 51.0
- (米) アマゾン・ドットコム 2019年7-9月期 決算発表
- (米) 3M 2019年7-9月期 決算発表
- (米) ピザ 2019年7-9月期 決算発表
- (米) インテル 2019年7-9月期 決算発表
- (欧) ECB(欧州中銀)理事会
リファイナンス金利: 0.0%→0.0%
預金ファシリティ金利: ▲0.5%→▲0.5%
限界貸出金利: +0.25%→+0.25%
- (欧) ドラギECB総裁 記者会見
- (欧) 10月 製造業PMI(マークイット、速報)
9月: 45.7、10月: 45.7
- (独) 10月 製造業PMI(マークイット、速報)
9月: 41.7、10月: 41.9
- (他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物リバース・レボ金利: 5.25%→5.0%
- (他) トルコ 金融政策決定会合
1週間物レボ金利: 16.5%→14.0%

10/25 金

- (米) 10月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
9月: 93.2、10月: 95.5(速報: 96.0)
- (米) ツイッター 2019年7-9月期 決算発表
- (独) 10月 ifo企業景況感指数
9月: 94.6、10月: 94.6
- (独) 11月 GfK消費者信頼感指数
10月: +9.8、11月: +9.6
- (露) 金融政策決定会合
1週間物入札レボ金利: 7.0%→6.5%

10/26 土

- (独) 社会民主党(SPD)党首選の党員選挙結果公表

10/27 日

- (独) チューリンゲン州議会選挙
- (他) アルゼンチン大統領選挙

10/28 月

- (日) 9月 企業向けサービス価格(前年比)
8月: +0.5%、9月: +0.5%
- (米) アルファベット 2019年7-9月期 決算発表
- (欧) 9月 マネーサプライ(M3、前年比)
8月: +5.7%、9月: (予)+5.7%
- (中) 四中全会
(第19期中央委員会第4回全体会議、～31日)

10/29 火

- (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～30日)
FF目標金利: 1.75-2.0%→(予)1.5-1.75%
- (米) 8月 S&Pアロジック/ケース・シャー住宅価格
(20大都市平均、前年比)
7月: +2.00%、8月: (予)+1.97%
- (米) 9月 中古住宅販売仮契約指数(前月比)
8月: +1.6%、9月: (予)+1.0%
- (米) 10月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
9月: 125.1、10月: (予)127.7
- (米) メルク 2019年7-9月期 決算発表
- (米) ファイザー 2019年7-9月期 決算発表
- (米) マスターカード 2019年7-9月期 決算発表
- (米) ゼネラル・モーターズ 2019年7-9月期 決算発表
- (豪) ロウ豪中銀総裁 講演
- (加) 金融政策決定会合
翌日物金利: 1.75%→(予)1.75%
- (伯) 金融政策委員会(COPOM、～30日)
SELIC金利: 5.5%→(予)5.0%
- (他) サウジアラビア投資会議
(砂漠のダボス会議、～31日)

10/30 水

- (日) 日銀 金融政策決定会合(～31日)
短期金利: ▲0.1%→(予)▲0.1%
長期金利: 0%→(予)0%
- (日) 9月 商業販売額(小売業、前年比)
8月: +1.8%、9月: (予)+5.4%
- (米) パウエルFRB議長 記者会見
- (米) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比年率)
4-6月期: +2.0%、7-9月期: (予)+1.6%
- (米) 10月 ADP雇用統計
(民間部門雇用者数、前月差)
9月: +13.5万人、10月: (予)+13.2%
- (米) スターバックス 2019年7-9月期 決算発表
- (米) ゼネラル・エレクトリック 2019年7-9月期 決算発表
- (米) アップル 2019年7-9月期 決算発表
- (米) フェイスブック 2019年7-9月期 決算発表
- (欧) 10月 経済信頼感指数
9月: 101.7、10月: (予)101.1
- (独) 10月 失業者数(前月差)
9月: ▲1.0万人、10月: (予)+0.2万人
- (独) 10月 消費者物価(EU基準、前年比)
9月: +0.9%、10月: (予)+0.8%
- (豪) 7-9月期 消費者物価(前年比)
4-6月期: +1.6%、7-9月期: (予)+1.7%
- (伯) 9月 鉱工業生産(前年比)
8月: ▲2.3%、9月: (予)+1.8%
- (他) メキシコ 7-9月期 実質GDP(前年比)
4-6月期: ▲0.8%、7-9月期: (予)+0.5%

10/31 木

- (日) 黒田日銀総裁 記者会見
- (日) 経済・物価情勢の展望(展望レポート)
- (日) 9月 鉱工業生産(速報、前月比)
8月: ▲1.2%、9月: (予)+0.4%
- (日) 10月 消費者態度指数
9月: 35.6、10月: (予)NA
- (日) 東京エレクトロ 2019年7-9月期 決算発表

- (米) 7-9月期 雇用コスト指数(前期比)
4-6月期: +0.6%、7-9月期: (予)+0.7%
- (米) 9月 個人所得・消費(消費、前月比)
8月: +0.1%、9月: (予)+0.3%
- (米) 9月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 8月: +1.4%、9月: (予)+1.4%
除く食品・エネルギー
8月: +1.8%、9月: (予)+1.7%
- (米) 10月 シカゴ購買部協会景気指数
9月: 47.1、10月: (予)49.0
- (欧) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比)
4-6月期: +0.2%、7-9月期: (予)+0.1%
- (欧) 9月 失業率
8月: 7.4%、9月: (予)7.4%
- (欧) 10月 消費者物価(速報、前年比)
9月: +0.9%、10月: (予)+0.7%
- (英) EU離脱期限
- (豪) 9月 住宅建設許可件数(前月比)
8月: ▲1.1%、9月: (予)0.0%
- (中) 10月 製造業PMI(政府)
9月: 49.8、10月: (予)49.8
- (中) 10月 非製造業PMI(政府)
9月: 53.7、10月: (予)53.7

11/1 金

- (日) 9月 失業率
8月: 2.2%、9月: (予)2.3%
- (日) 9月 有効求人倍率
8月: 1.59倍、9月: (予)1.59倍
- (米) クラリダFRB副議長 講演
- (米) クウォールズFRB副議長 講演
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- (米) 9月 建設支出(前月比)
8月: +0.1%、9月: (予)+0.2%
- (米) 10月 ISM製造業景気指数
9月: 47.8、10月: (予)49.0
- (米) 10月 国内自動車販売台数(輸入車含む、年率)
9月: 1,719万台、10月: (予)1,705万台
- (米) 10月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
9月: +13.6万人、10月: (予)+9.0万人
平均時給(前年比)
9月: +2.9%、10月: (予)+3.0%
- (米) シェブロン 2019年7-9月期 決算発表
- (米) エクソンモービル 2019年7-9月期 決算発表
- (欧) ラガルドECB総裁就任
- (中) 10月 製造業PMI(財新)
9月: 51.4、10月: (予)51.0
- (他) 10月 インドネシア 消費者物価(前年比)
9月: +3.39%、10月: (予)NA

11/4 月

- (豪) 9月 小売売上高
- (他) 7-9月期 インドネシア 実質GDP
- (他) 10月 トルコ 消費者物価

11/5 火

- (米) カシユカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演
- (米) 9月 貿易収支(通関ベース)
- (米) 10月 ISM非製造業景気指数
- (豪) 金融政策決定会合
- (中) 10月 サービス業PMI(財新)
- (伯) COPOM議事録

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。
日程および内容は変更される可能性があります。
出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会